

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	企画調整係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	施策評価事業				(3) 事業の 優先度	B	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	52102	(総合計画掲載ページ 137 ページ)				会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)					財源区分	市単独		
基本施策	5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)					予算科目	款 2	項 1	目 7
施策	①効率的な行財政運営					予算書上の	企画調整事務経費		
施策内容	2行政評価の推進					事業名称	(予算書 41 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	昭和	年	月から	(8) 事務分類		自治事務		
	終了		年	月まで (力年)	根拠法令				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
市総合計画に掲載された施策及び事務事業	前年度の施策や事務事業を評価することにより、問題点や障害となっている事項が明らかになり、事業の推進や改善が図られる。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○施策評価事業 前年度の状況を、その目的から振り返り、一定の指標により成果志向に立つ客観的に評価する。	行政改革の一環で、NPM(ニューパブリックマネジメント)など、民間の考え方を行政経営に役立てようとする考え方が広まったことによる。
○実施計画策定事業 3カ年実施計画の策定	
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
行政の透明性の確保や、説明責任など、行政に対する市民の関心は高い。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)			
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費	報償費						
	講師等謝礼	30	60				
	合計	30	60				
財源	国庫支出金(千円)						
	県支出金(千円)						
	地方債(千円)						
	その他特定財源(千円)						
	一般財源(千円)	30	60				
	合計(千円)	30	60				
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	事務事業評価の実施	目標値			実施	実施	実施	実施
		実績(見込)値		実施	実施			
	施策評価の実施	目標値			検討	実施	実施	実施
		実績(見込)値		検討	検討			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	施策評価の実施	目標値			検討	実施	実施	実施
		実績(見込)値		検討	検討			
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	事務事業の改善や施策の方向性に資すると共に、透明性や効率性を確保するために必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政が主体となって行うものである。
	手段の妥当性	A	妥当である	行政評価を行うことについては妥当であるが、施策評価の手法は検討中である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	現在は直営でシステムの構築を行っているが、行政評価と施策評価の連動によっては、改めてシステム構築を検討する必要がある。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	概ね広く便益を提供している。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	シートを書くことが目的ではなく、課題の発見と改善が目的である。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	第5次結城市総合計画後期基本計画を施策評価対応の計画とする方向で進めている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

事務事業評価は概ね定着して来たが、施策評価についてはこれからである。施策評価の方法や、事務事業評価と施策評価のシステムを検討する必要がある。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

総合計画の策定にあわせた施策体系の見直しを行い、業務の効率性と透明性を図る。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	事務事業評価による改善・改革を次年度の事業実施の方向性に反映するとともに、結城市総合計画の策定に合わせ施策評価を実施し、施策及び事業の体系を検証する。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。